

平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社 きちり 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 昌紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭 TEL (06) 6244-5822

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期第3四半期の業績（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	3,025	18.9	97	△13.1	91	△21.7	46	△24.8
19年6月期第3四半期	2,544	—	112	—	116	—	62	—
19年6月期	3,486	—	152	—	151	—	79	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	5,775	68	5,734	80
19年6月期第3四半期	8,865	09	—	—
19年6月期	11,266	93	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月期第3四半期	2,133		882		41.4		108,249	73
19年6月期第3四半期	1,722		661		38.4		93,816	39
19年6月期	1,657		678		40.9		96,218	22

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第3四半期	142		△509		368		257	
19年6月期第3四半期	194		△360		278		336	
19年6月期	275		△466		223		256	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
20年6月期第3四半期	—	—
19年6月期第3四半期	—	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日 ~ 平成20年6月30日)

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成20年6月期の通期業績予想につきましては、当初予想から変更しておりません。

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、着実な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善しており、景気は緩やかな回復傾向にあります。

一方、アメリカの金融市場の混乱による経済への影響や原油価格の動向など先行きに不透明感もあり、個人消費は底堅く推移してまいりました。

外食産業におきましては、前年度と比較して、客数の増加と客単価が回復傾向にあることから、好調な伸び率となっております。しかしながら、飲酒運転の報道や厳罰化から消費者の目は一段と厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、新規出店を積極的に行い、「Casual Dining KICHIRI」を大阪・奈良で7店舗、「本格酒場フクリキ」を大阪・京都で2店舗出店し、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期の業績は、売上高3,025百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益97百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益91百万円（前年同期比21.7%減）、当期純利益46百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財務状態

a. 資産

当第3四半期における資産合計は2,133百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産合計427百万円、固定資産合計1,705百万円であります。

b. 負債

当第3四半期における負債合計は1,250百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債合計627百万円、固定負債合計623百万円であります。

c. 純資産

当第3四半期における純資産合計は882百万円となりました。純資産の内訳につきましては、資本金360百万円、資本剰余金合計320百万円、利益剰余金合計199百万円、新株予約権2百万円であります。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期における当社の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが142百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが509百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが368百万円の資金増となりました。その結果、当第3四半期の資金残高は、257百万円となりました。

当第3四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、142百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が90百万円、継続的な新規出店のための設備投資に伴い減価償却費111百万円、未払金が49百万円増加しましたが、法人税等の支払額が67百万円あったこと及び未払消費税等が14百万円減少したこと等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、509百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、有形固定資産取得のために319百万円の支出と保証金差入を180百万円を行ったためであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、368百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、株式上場に伴う新株式発行による収入153百万円があったことと新規店舗出店のための長期借入による収入400百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年6月期の通期業績予想につきましては、当初予想から変更しておりません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がある事をご承知置きください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		354,468		281,393		277,348	
2. 売掛金		28,768		37,330		25,428	
3. たな卸資産		23,898		27,722		22,335	
4. その他		56,298		81,418		72,685	
流動資産合計		463,434	26.9	427,864	20.0	397,797	24.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		872,371		1,082,106		873,692	
(2) その他		27,891		76,526		29,011	
計		900,263		1,158,632		902,704	
2. 無形固定資産		701		701		701	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		322,980		504,582		325,777	
(2) その他		35,577		41,378		30,909	
計		358,557		545,960		356,686	
固定資産合計		1,259,522	73.1	1,705,294	80.0	1,260,092	76.0
資産合計		1,722,956	100.0	2,133,159	100.0	1,657,890	100.0

区分	注記 番号	前3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		110,792		118,501		102,441		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		195,153		221,352		191,880		
3. 未払金		90,682		132,575		34,683		
4. 未払費用		123,469		114,816		127,290		
5. その他	※2	53,998		40,256		85,277		
流動負債合計		574,097	33.3	627,502	29.4	541,573	32.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金		487,266		623,205		437,786		
固定負債合計		487,266	28.3	623,205	29.2	437,786	26.4	
負債合計		1,061,363	61.6	1,250,707	58.6	979,359	59.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		282,925	16.4	360,171	16.9	282,925	17.1	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		242,925		320,171		242,925		
資本剰余金合計		242,925	14.1	320,171	15.0	242,925	14.6	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		135,743		199,671		152,680		
利益剰余金合計		135,743	7.9	199,671	9.4	152,680	9.2	
株主資本合計		661,593	38.4	880,014	41.3	678,530	40.9	
II 新株予約権		—	—	2,437	0.1	—	—	
純資産合計		661,593	38.4	882,451	41.4	678,530	40.9	
負債・純資産合計		1,722,956	100.0	2,133,159	100.0	1,657,890	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,544,476	100.0	3,025,994	100.0	3,486,248	100.0
II 売上原価		814,773	32.0	911,471	30.1	1,108,251	31.8
売上総利益		1,729,702	68.0	2,114,522	69.9	2,377,997	68.2
III 販売費及び一般管理費		1,616,918	63.6	2,016,541	66.6	2,225,634	63.8
営業利益		112,784	4.4	97,981	3.3	152,362	4.4
IV 営業外収益	※1	9,249	0.3	13,585	0.4	13,172	0.4
V 営業外費用	※2	5,444	0.2	20,278	0.7	14,262	0.5
経常利益		116,589	4.5	91,288	3.0	151,273	4.3
VI 特別損失	※3	1,031	0.0	526	0.0	1,709	0.0
税引前四半期(当期)純利益		115,557	4.5	90,761	3.0	149,564	4.3
法人税、住民税及び事業税	※4	53,040	2.0	43,770	1.4	70,109	2.0
四半期(当期)純利益		62,516	2.5	46,990	1.6	79,454	2.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
第3四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益				62,516	62,516	62,516	62,516
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	62,516	62,516	62,516	62,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	135,743	135,743	661,593	661,593

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	—	678,530
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	77,246	77,246	77,246			154,492		154,492
四半期純利益				46,990	46,990	46,990		46,990
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)							2,437	2,437
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	77,246	77,246	77,246	46,990	46,990	201,483	2,437	203,920
平成20年3月31日 残高 (千円)	360,171	320,171	320,171	199,671	196,671	880,014	2,437	882,451

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
事業年度中の変動額							
当期純利益 (千円)				79,454	79,454	79,454	79,464
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	79,454	79,454	79,454	79,454
平成19年6月30日 残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	152,680	152,680	678,530	678,530

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期 (当期) 純利益		115,557	90,761	149,564
減価償却費		80,338	111,079	112,429
長期前払費用償却		6,245	8,005	8,294
受取利息		△19	△154	△19
支払利息		4,464	7,126	6,494
株式交付費		—	1,271	2,484
有形固定資産売却損		—	—	677
有形固定資産除却損		79	526	79
売上債権の減少額 (△増加額)		△9,760	△11,902	△6,419
たな卸資産の増加額		△6,197	△5,387	△4,634
仕入債務の増加額		28,312	16,060	19,960
未収入金の減少額 (△増加額)		2,685	△4,936	2,491
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△599	△14,964	9,136
未払金の増加額		20,519	49,645	20,345
未払費用の増加額 (△減少額)		46,154	△12,465	49,975
その他資産の増加額		△11,502	△17,871	△15,854
その他負債の増加額 (△減少額)		△1,162	569	△87
その他		6,263	△424	1,549
小計		281,378	216,939	356,466
利息の受取額		19	154	19
利息の支払額		△4,711	△7,286	△6,741
法人税等の支払額		△82,600	△67,513	△74,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,085	142,293	275,119

		前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,001	△27,036	△24,001
定期預金の払戻による収入		—	24,001	12,000
有形固定資産の売却による収入		—	—	6,666
有形固定資産の取得による支出		△252,869	△319,287	△350,570
長期前払費用の増加による支出		△20,335	△14,599	△21,027
保証金の差入による支出		△79,203	△180,610	△90,394
保証金の返還による収入		290	8,135	290
その他		149	—	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△360,969	△509,396	△466,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入れによる収入		500,000	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△221,210	△185,109	△273,963
株式の発行による収入		—	153,221	—
その他		—	—	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,790	368,112	223,552
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		111,906	1,009	31,785
V 現金及び現金同等物の期首残高		224,561	256,346	224,561
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	※	336,467	257,356	256,346

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～17年 器具及び備品 3～20年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～17年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、平成19年度の税制改正に伴い、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

項目	前第3四半期会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当四半期会計期間は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 275,833千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 386,395千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 277,926千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 協賛金 8,978	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 154千円 協賛金 8,454	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19千円 協賛金 12,225
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,464千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,126千円 上場関連費用 11,250	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,494千円 上場関連費用 4,180
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 79千円 資産買取処分損 952	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 526千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 677千円 固定資産除却損 79 資産買取処分損 952
※4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 80,338千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 111,079千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 112,429千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,052	1,100	—	8,152
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,100株は、有償一般募集増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,437
合計	—	—	—	—	—	2,437

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期会計 期間末残高と四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残 高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年6月30日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 354,468	現金及び預金勘定 281,393	現金及び預金勘定 277,348
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 18,001	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 24,036	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 21,001
現金及び現金同等物 336,467	現金及び現金同等物 257,356	現金及び現金同等物 256,346

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,398	3,388	6,010	建物	10,238	5,393	4,844	建物	9,818	3,872	5,946
器具及び備品	372,920	99,668	273,252	器具及び備品	509,162	187,647	321,514	器具及び備品	405,640	119,129	286,511
ソフトウェア	6,327	1,998	4,328	ソフトウェア	15,430	5,460	9,969	ソフトウェア	7,240	2,352	4,887
合計	388,646	105,054	283,591	合計	534,831	198,502	336,329	合計	422,700	125,353	297,346
2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額				2. 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	76,420千円			1年内	115,497千円			1年内	83,370千円	
	1年超	212,329千円			1年超	274,414千円			1年超	219,820千円	
	合計	288,749千円			合計	389,911千円			合計	303,190千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	55,996千円			支払リース料	81,319千円			支払リース料	78,225千円	
	減価償却費相当額	52,424千円			減価償却費相当額	76,722千円			減価償却費相当額	73,121千円	
	支払利息相当額	5,141千円			支払利息相当額	6,772千円			支払利息相当額	7,375千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成19年3月31日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

四半期残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株
付与日	平成20年3月19日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成22年3月20日～平成25年3月19日
権利行使価格(円)	107,825
付与日における公正な評価単価(円)	8,124

(注) 株式数に換算して記載しております。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年12月 ストック・オプション	平成17年10月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 5名 当社外部支援者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社従業員 37名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 480株	普通株式 290株
付与日	平成16年12月24日	平成17年10月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役・監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合、かつ当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年2月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日	平成19年10月1日～平成25年6月30日

2. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響額はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 93,816円39銭 1株当たり四半期純利益金額 8,865円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,249円73銭 1株当たり四半期純利益金額 5,775円68銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,734円80銭	1株当たり純資産額 96,218円22銭 1株当たり当期純利益金額 11,266円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	661,593	882,451	678,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	661,593	882,451	678,530
期末の普通株式の数 (株)	7,052	8,152	7,052

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益 (千円)	62,516	46,990	79,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	62,516	46,990	79,454
期中平均株式数 (株)	7,052	8,136	7,052
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	58	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数680個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数830個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数680個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。